

月次運用実績レポート

2014年3月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ビムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ビムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネー・プール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

お知らせ

平成26年4月1日から、消費税率が5%から8%に引き上げられることから、
資産運用関係の費用を変更させていただきます。
9ページの「資産運用関係費」をご確認ください。

< 引受保険会社 >



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	0.49%	8.22%	2.61%	18.93%	9.38%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】 日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックスファンド225VA	8.35%	3.31%	21.12%	16.73%	5.22%
日経平均株価(225種・東証)	8.98%	2.57%	19.60%	14.98%	4.06%
差異	0.63%	0.73%	1.52%	1.75%	1.16%

< 純資産総額 >

純資産総額	119.48億円
-------	----------

収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

< 株式組入上位10業種 >

業種名	ファンドのウエイト
1 電気機器	17.01%
2 小売業	12.31%
3 情報・通信業	12.09%
4 輸送用機器	7.27%
5 化学	6.95%
6 医薬品	6.30%
7 機械	4.83%
8 食料品	4.17%
9 不動産業	3.04%
10 建設業	3.02%

ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

< 株式組入上位10銘柄 >

銘柄名	ファンドのウエイト
1 ファーストリテイリング	9.81%
2 ソフトバンク	6.13%
3 ファナック	4.77%
4 KDDI	3.13%
5 京セラ	2.44%
6 本田技研工業	1.90%
7 東京エレクトロン	1.66%
8 アステラス製薬	1.60%
9 セコム	1.56%
10 信越化学工業	1.55%

(組入銘柄数 225銘柄)

ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

< 資産構成 >

株式	98.97%
一部上場	98.97%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.97%
株式実質	99.94%
現金その他	1.03%

当ファンドの実質の組入比率です。

< 運用コメント >

3月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス0.09%とやや下落しました。

上旬は、ウクライナ情勢への警戒感の緩和や、公的年金基金による株式投資拡大への期待感などから、上昇しました。中旬は、中国において市場予想を下回る内容の経済指標の発表が相ついだことや、米国による金融緩和策の継続期待が後退したこと、ロシアがクリミアの編入に動き地政学的リスクが高まったことなどから、下落しました。下旬は、中国における景気対策への期待の高まりや、米国の個人消費関連の経済指標の好調、為替の円安傾向などから上昇基調となりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

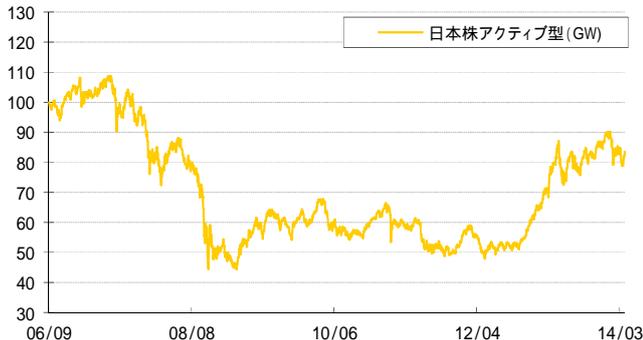
特別勘定名称

運用方針

日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株アクティブ型(GW)	0.26%	6.68%	0.88%	17.89%	16.42%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

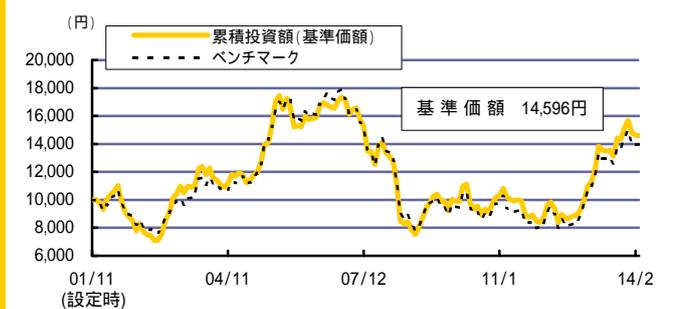
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

主として日本株を投資対象とします。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2014年3月31日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定前日を10,000円として計算しています。基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

3月の東京株式市場は、海外の政治・経済情勢に揺れ動く場面もありましたが、月間では概ね横ばいとなりました。ロシアがウクライナに対する軍事介入の姿勢を打ち出したことから、世界的に地政学リスクへの懸念が高まり、日本株も当月は弱含んで始まりました。速やかな武力行使には至らないとの見方から間もなく株価は戻したものの、上値の重たい動きとなりました。市場の出来高も細る中、悪化傾向を示す中国のマクロ景気指標が相次いで発表されると、月中旬に日本株は年初来安値近くまでの急落を余儀なくされました。その後も、ロシアによるクリミア編入と欧米諸国による制裁措置の発動、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長による早期利上げ示唆などの悪材料が続きましたが、下値では割安なバリュエーションが支えとなりました。下旬になり、米国景気の先行きに対する警戒感が薄れると、日本株もやや値を戻して月末を迎えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+0.20%、日経平均株価は-0.09%でした。

上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2014年2月28日現在)

<資産別組入状況>

株式	97.9%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.2%
現金・その他	1.9%

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.6%)を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	97.1%
東証2部	0.2%
ジャストック	0.4%
その他市場	0.5%

<組入上位5業種>

電気機器	18.1%
輸送用機器	9.6%
機械	8.6%
銀行業	7.4%
卸売業	6.4%

(対純資産総額比率)

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

商品概要	
形態	追加型投信 / 国内 / 株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2014年3月31日現在)

	直近1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ファンド	0.21%	6.89%	1.25%	19.80%	45.96%
ベンチマーク	0.20%	6.74%	1.85%	18.56%	39.69%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり / 税込)

第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円

純資産総額 (2014年3月31日現在)

795.3 億円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2014年2月28日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ミスグループ本社	卸売業	3.9%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.1%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.9%
4	日本電産	電気機器	2.9%
5	日立製作所	電気機器	2.9%
6	三菱電機	電気機器	2.7%
7	マキタ	機械	2.5%
8	オリックス	その他金融業	2.5%
9	横河電機	電気機器	2.3%
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.2%

(組入銘柄数: 218) 上位10銘柄合計 27.9% (対純資産総額比率)

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式型 (GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式型 (GW)	0.87%	1.12%	13.29%	27.00%	13.47%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】 海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	1.00%	0.83%	14.72%	29.98%	129.64%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	1.09%	0.52%	15.40%	31.46%	158.89%
差異	0.09%	0.31%	0.68%	1.48%	29.25%

< 総資産総額 >

純資産総額 8,142百万円

< 組入銘柄数 >

銘柄数 (マザーファンド) 1,291

< 外国株式組入上位10銘柄 >

順位	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.6%
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.4%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
4	GOOGLE INC-CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
5	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
6	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.9%
7	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ	銀行	0.8%
8	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
9	CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	0.8%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.7%

マザーファンド・ベース
比率は対純資産で計算しています。

< 運用コメント >

3月の外国株式市場は、ウクライナ情勢への懸念から月初に急落して始まりました。しかし、その後の動きは各市場ごとに異なり、主要市場の月間騰落率は1%弱の上昇から3%強の下落まで幅のあるものとなりました。米国株式市場は月初に下落したものの、翌日にはウクライナ情勢への楽観論が台頭して下げを埋め合わせ、その後は月末まで概ね横ばいの動きとなりました。中国の景気減速懸念やロシアへの帰属の是非を問うクリミアの住民投票、米連邦公開市場委員会(FOMC)による資産購入額減額の継続などの悪材料にはあまり大きく反応しませんでした。最終日にイエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長が金融面からの景気支援継続を示唆すると、市場はこれを好感して上昇して終わりました。一方、これまで相対的に堅調だった小型株やテクノロジー株が売られナスダック指数は下落しています。ダウ平均は16,457.66(前月比+0.83%)、ナスダック総合指数は4,198.99(前月比-2.53%)、S&P500指数は1,872.34(前月比+0.69%)で終わりました。

欧州株式市場は、ロシアとの関係がより密接なことからウクライナ情勢の影響は米国市場よりも大きく、16日のクリミアへの住民投票の前にはドイツ市場は前月末比で7%まで下落しました。その後、ウクライナ情勢深刻化への懸念が薄らいだことやユーロ圏景況感改善などの材料により株価は反発基調になりました。英FT指数は6,598.37(前月比-3.10%)、仏CAC指数は4,391.50(前月比-0.38%)、独DAX指数は9,555.91(前月比-1.40%)で終了しています。

アジア株式市場は、オーストラリア市場は米国市場と似た動きとなりましたが、中国の景気減速懸念やFOMCによる量的金融緩和縮小継続の影響により20日に前月末比2%まで下落しています。一方、香港市場は中国本土初の公募社債のデフォルトなど中国発の悪材料をより敏感に織り込んだことから、20日には前月末比7%超まで下落しています。結局、豪ASX200指数は5,394.83(前月比-0.18%)、香港ハンセン指数は22,151.06(前月比-3.00%)で終わりました。

外国為替市場は、新興国景気には依然として懸念はあるものの、堅調な米国景気が世界的な景気回復を牽引してくれると期待される中、クリミア半島を巡って欧米とロシアの軍事衝突が回避されたことを受けて、リスク許容度が世界的に改善されたことを背景に円は主要通貨全般に対して下落しました。円は対米ドルで月間0.96%下落の102.92円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比+1.09%となりました。

< 信託財産構成比 >

項目	国名	比率	
外国株式	[全体]	96.9%	
	<北米>	62.1%	
		アメリカ	57.7%
		カナダ	4.4%
	<アジア・太平洋>	5.3%	
		オーストラリア	3.4%
		香港	1.2%
		シンガポール	0.7%
		ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	29.2%	
		イギリス	9.2%
		フランス	4.5%
		ドイツ	4.1%
		スイス	4.0%
		オランダ	1.2%
		イタリア	1.1%
		スペイン	1.5%
	スウェーデン	1.4%	
	フィンランド	0.4%	
	ベルギー	0.5%	
	アイルランド	0.1%	
	デンマーク	0.6%	
	ノルウェー	0.4%	
	ポルトガル	0.1%	
	オーストリア	0.1%	
<アフリカ・中東>		0.2%	
イスラエル		0.2%	
その他(現金及び株価指数先物)		3.1%	

マザーファンド・ベース
比率は対純資産で計算しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

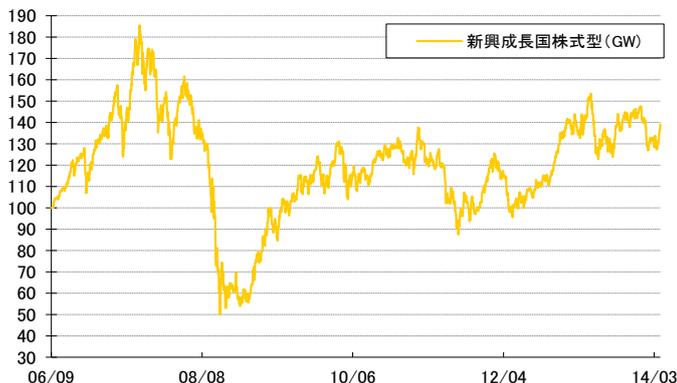
特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	5.04%	▲5.73%	2.04%	2.41%	39.07%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	5.4%	▲5.6%	2.9%	3.9%	80.0%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 50銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	5.21%
2	インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	4.19%
3	ヴァーレ(ADR)	ブラジル	素材	3.70%
4	ズベルバンク	ロシア	銀行	3.49%
5	中国建設銀行	中国	銀行	3.40%
6	マグニト(GDR)	ロシア	食品・生活必需品小売り	3.05%
7	モバイル・テレシステムズ(ADR)	ロシア	電気通信サービス	3.04%
8	中国神華能源	中国	エネルギー	2.75%
9	中国海洋石油	中国	エネルギー	2.69%
10	マヒンドラ・マヒンドラ	インド	自動車・自動車部品	2.64%

※マザーファンド・ベース
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日(2014年2月28日現在)がその他の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

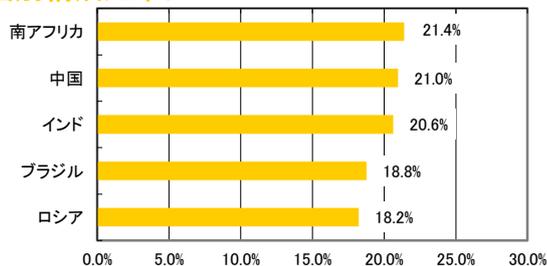
市場概況
 当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は上昇しました。上旬から中旬にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化、中国の金融不安および景気減速懸念、FRB(米連邦準備制度理事会)のイエレン議長による早期利上げを示唆する発言などを背景に軟調となりました。しかしその後は、好調な米国経済指標の発表や中国の景気刺激策への期待の高まりを受けて市場心理が好転したことから反発し、月間では上昇しました。
 このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別では、ブラジル、インド、南アフリカが上昇した一方、ロシアと中国は下落しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は14,822円、前月末比+5.4%となりました。
- ・当月は、保有銘柄の株価上昇に加えて、投資通貨が対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
- ・組入価証券に対する国別の投資比率は、南アフリカ、中国、インドは20%を上回る比率となりました。一方でロシア、ブラジルは20%を下回る比率となりました。

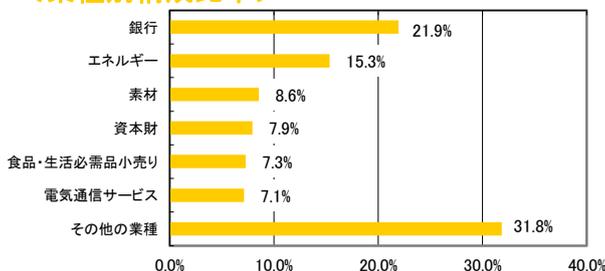
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入価証券を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入価証券を100%として計算しております。
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

特別勘定名称

海外債券型 (GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外債券型 (GW)	1.16%	0.22%	6.76%	9.95%	28.37%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

【参考】 海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	1.32%	0.54%	7.77%	11.75%	84.82%
ベンチマーク	1.22%	0.64%	7.57%	13.54%	63.62%
差異	0.10%	0.10%	0.20%	1.79%	21.20%

ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヵ月日本円Libor10%を合成したものです。

< ファンドの一般特性 >

平均クーポン	2.85%
平均直接利回り	2.70%
平均最終利回り	0.47%
平均デュレーション	4.04年
平均償還期間	5.22年
平均格付け*	AA
債券組入比率	99.35%

平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

< 国別構成比 >

国名	組入比率
アメリカ	31.72%
ユーロ圏	52.49%
イギリス	1.56%
カナダ	0.00%
メキシコ	4.47%
オーストラリア	4.24%
日本	0.15%
その他	5.36%
合計	100.00%

< 格付構成比 >

格付	組入比率
AAA	49.90%
AA	22.50%
A	7.20%
BBB	18.00%
BB以下	0.00%
A1/P1	2.40%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

< 種類別配分 >

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	71.33%
モーゲージ債、アセットバック債	2.15%
社債	25.87%
キャッシュ等*	0.65%
合計	100.00%

*「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

< 運用コメント >

< 市場コメント >

米国債券相場は、2月の雇用統計や住宅関連の経済指標が改善したことに加え、イエレンFRB(米連邦準備理事会)議長の会見を受けて早期利上げの可能性が高まったことがマイナス材料となり、軟調な推移となりました。(2年債利回りは前月比0.10%上昇、10年債利回りも0.07%上昇しました。)

ユーロ圏債券相場は、ウクライナ情勢を巡り、地政学リスクに対する懸念が強まったことを背景に安全資産として国債の需要が高まったこと、月下旬にECBによる追加緩和の期待が高まったことがプラス材料となり、堅調に推移しました。(2年債利回りは前月比0.03%上昇、10年債利回りは前月比0.06%下落しました。)英国債券相場は、2月の小売売上高が市場予想を上回る結果となったことやBOEが利上げの条件を緩和し、利上げ期待が高まったことがマイナス材料となり、軟調な推移となりました。(2年債利回りは前月比0.22%上昇、10年債利回りは前月比0.02%上昇しました。)

日本債券相場は、国債の需給不安や年度末に向けた取引の手控え、米国で利上げの前倒し観測が浮上したことなどにより、月を通じて見ると軟調に推移しました。(2年債利回りは前月比0.02%上昇、10年債利回りは前月比0.06%上昇しました。)

< パフォーマンス >

先月のパフォーマンスはプラス1.32%となり、ベンチマークを0.10%上回りました。米国の金利リスクを少な目としたことやユーロ圏の国別配分においてスペインなど一部の周縁国の割合を多めとしたことがプラスに寄与し、パフォーマンスはベンチマークを上回る結果となりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型 (GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型 (GW)	0.16%	2.09%	2.44%	2.70%	9.93%

特別勘定資産内訳

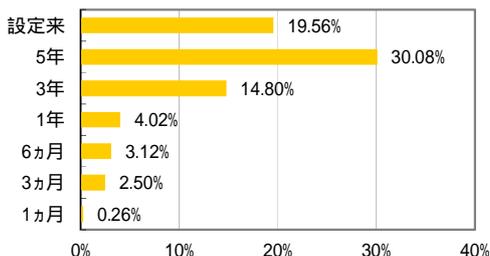
	構成比 (%)
現預金・その他	4.6%
投資信託	95.4%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: みずほ投信投資顧問株式会社)

< 基準価額騰落率 - 累積収益率 - >



累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

< 組入上位5銘柄の組入比率 >

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	85.7%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	4.0%
3	第5回利付国債(物価連動・10年)	0.800%	2015/09/10	0.2%
4				
5				

< 資産構成比率 >

国内債現物組入銘柄数	3銘柄
公社債の平均残存期間	9.15年

国内債現物	89.9%
国内債先物	0.0%
その他資産	10.1%

その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

< 公社債の残存期間別組入比率 >

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.2%
3年以上7年未満	4.0%
7年以上10年未満	85.7%
10年以上	0.0%

組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

< 運用コメント >

先月の投資環境

当月の10年物価連動国債の価格は上昇しました。以下、価格変動の主な要因についてご説明いたします。

『既に起こった物価の変動要因』の概況: 当月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は前月末対比下落しました。(当月マイナス要因)

『将来予想される物価の変動(期待インフレ率)要因』の概況: 第17回物価連動国債(以下、第17回債)の期待インフレ率は上昇しました。月初1.2%程度で始まり、世界的なリスク回避姿勢の高まりなどから、1.2%割れの水準に下落する場面もありました。しかし、4月の入札に向けて物価連動国債に対する選好が強まり、期待インフレ率は中旬以降上昇し、月末は1.2%台後半となりました。(当月プラス要因)

『金利の変動要因』の概況: 当月の新発10年国債利回り(国内長期金利)は上昇しました。ウクライナを巡る情勢が緊迫化したこと等を受けて、金利が低下する場面もありましたが、米雇用統計が市場予想対比上振れたことや月末にかけて株高が進んだこと等から、国内長期金利は上昇しました。(当月マイナス要因)

先月の運用概況

将来予想される物価の変動要因がプラスとなり、当月末の基準価額は前月末対比上昇しました。

引き続き、第2回～第16回債に比べ、第17回債は相対的に割安と判断し、投資信託への資金流入分は、マザーファンドにて第17回債を購入しました。この結果、当月末では第17回債の実質組入比率を86%程度、その他の物価連動国債の実質組入比率を4%程度とし、保有する物価連動国債の平均残存期間を9.1年程度と前月末程度の水準を維持しました。

今後の運用方針

物価連動国債の投資環境は概ね良好と考えます。引き続き日本銀行は大胆な金融緩和政策を通じて物価上昇を目指していること、2014年の消費税率引き上げの決定に加えて、2015年に更なる消費税率引き上げが見込まれていることなどから物価は上昇基調で推移するものと思われます。

一方、物価の上昇に対して、賃金などの所得の上昇が追いつかない場合には、消費者の購買力が低下し、物価上昇が持続しなくなる可能性がある点、海外経済の影響を受けて国内景気が減速した場合、物価押し下げの要因となる点、などは注意が必要と考えます。

このような見通しの下、高位の組入を維持しながら、相対的に割安と考える銘柄に投資して参ります。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型 (GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外リート型 (GW)	1.28%	4.58%	10.41%	10.79%	8.80%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】 海外リート型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA	1.5%	5.2%	11.7%	12.7%	7.9%
ベンチマーク	1.4%	5.1%	11.9%	13.4%	14.2%

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズエルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

< 資産別配分比率 >

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.5%
その他の資産	0.5%
合計()	100.0%

先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

< 実質通貨配分 >

通貨	純資産比
日本・円	0.0%
外貨計	100.0%
アメリカ・ドル	67.6%
ユーロ	7.5%
イギリス・ポンド	6.9%
その他の外貨	18.0%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

< 国・地域別配分 >

国・地域	純資産比
アメリカ	67.6%
オーストラリア	9.4%
イギリス	6.8%
オランダ	4.3%
シンガポール	3.8%
その他の国・地域	8.1%
合計	100.0%

< REIT 組入上位10銘柄 >

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.2%
2	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	3.1%
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.9%
4	PROLOGIS INC	アメリカ	2.5%
5	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.3%
6	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	2.2%
7	VENTAS INC	アメリカ	2.2%
8	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.1%
9	HCP INC	アメリカ	2.1%
10	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.1%

純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

< 市場コメント >

欧米の堅調な経済指標などを受けて、外国リート市場はやや上昇しました。ウクライナ情勢の緊張緩和に伴い、投資家のリスク回避姿勢が弱まったことなどを背景に円への需要が後退したため、主要通貨は対円で上昇(円安)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

< 純資産総額 >

純資産総額 17.0 億円

< 組入銘柄数 >

組入銘柄数 282 銘柄

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

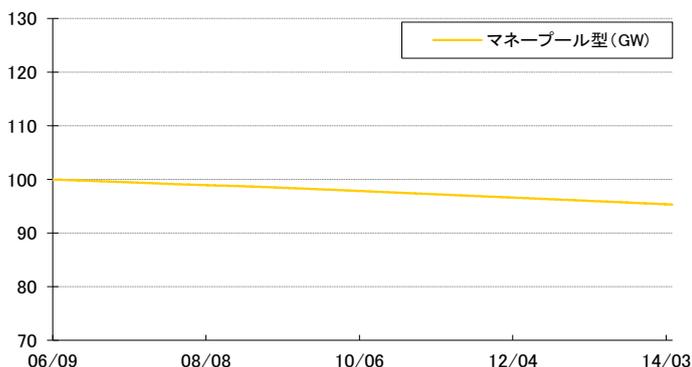
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(GW)	▲0.06%	▲0.18%	▲0.35%	▲0.71%	▲4.67%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	0.0%
投資信託	100.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

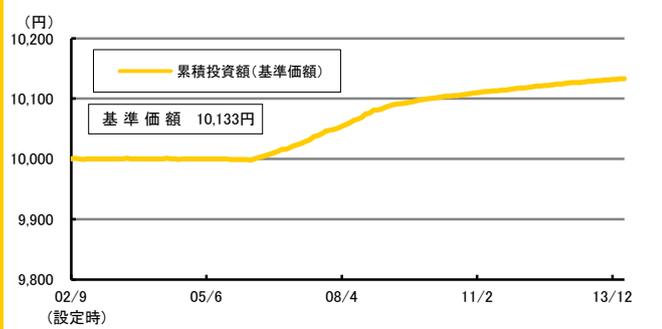
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2014年3月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 130.6 億円 (2014年3月31日現在)

商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2014年3月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	0.01%	0.03%	0.06%	1.33%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース) (2014年2月28日現在)

<資産別組入状況>

債券	101.0%
CP	-
CD	-
現金・その他	-1.0%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	101.0%
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		-1.0%

平均残存日数	40.68日
平均残存年数	0.11年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2014年2月28日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第414回 国庫短期証券 2014/03/10	債券	AA/Aa	16.2%
2	第415回 国庫短期証券 2014/03/17	債券	AA/Aa	13.0%
3	第420回 国庫短期証券 2014/03/28	債券	AA/Aa	13.0%
4	第433回 国庫短期証券 2014/05/26	債券	AA/Aa	13.0%
5	第413回 国庫短期証券 2014/03/03	債券	AA/Aa	7.8%
6	第418回 国庫短期証券 2014/03/24	債券	AA/Aa	7.8%
7	第434回 国庫短期証券 2014/06/02	債券	AA/Aa	7.8%
8	第425回 国庫短期証券 2014/04/21	債券	AA/Aa	6.5%
9	第421回 国庫短期証券 2014/04/07	債券	AA/Aa	5.2%
10	第427回 国庫短期証券 2014/04/28	債券	AA/Aa	3.2%

(組入銘柄数: 13) 上位10銘柄合計 93.2% (対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。		
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75% + 運用実績に応じた費用())/365日を毎日控除します。 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過した 場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。		
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。		
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。		
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW)	年率 0.42%程度(～3/31)	年率0.432%程度(4/1～)
	日本株アクティブ型(GW)	年率 0.924%程度(～3/31)	年率0.9504%程度(4/1～)
	海外株式型(GW)	年率 0.399%程度(～3/31)	年率0.4104%程度(4/1～)
	新興成長国株式型(GW)	年率 1.155%程度(～3/31)	年率1.188%程度(4/1～)
	海外債券型(GW)	年率 0.9135%程度(～3/31)	年率0.9396%程度(4/1～)
	日本債券型(GW)	年率 0.252%～0.3675%程度(～3/31) 年率0.2592%～0.378%程度(4/1～)	
	海外リート型(GW)	年率 0.42%程度(～3/31)	年率0.432%程度(4/1～)
	マネーボール型(GW)	年率 0.008925%～0.525%程度(～3/31) 年率0.00918%～0.54%程度(4/1～)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金 e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)特別勘定グループ(GW)「ダイレクト年金 e-VA」は現在販売しておりません。